東京エレクトロンBP株式会社

Technology Enabling Life



東京エレクトロンBPは、「物流」「施設管理」「保険代理」を中心とした各種サービスを提供することにより、東京エレクトロングループの活動を広く支える役割を担っています。

これらの業務には、グローバルな視点での高い専門性と優れたスキルが要求されます。当社は、豊富な経験と高いコンプライアンス意識のもとに、安全確保、品質向上、低コスト、スピードアップを意識して、グループ各社へより良いサービスを提供することを目指してまいりました。

昨今、環境負荷の低減など、地球環境に関わる課題への取り組みはますます重要度を増しており、物流においてはモーダルシフトや梱包方法の改善、また、施設管理においては、設備の効率的な運営などを通じ、省エネルギー、CO_2削減の実現に向けて積極的に取り組んでいます。

東京エレクトロングループの基本理念である「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」の実現に向けて、その一翼を担うべく努力を重ね、チャレンジを続けてまいります。

今後とも皆さまの温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東京エレクトロンBP株式会社
代表取締役社長

八不勝義

会社概要
CORPORATE DATA



東京エレクトロンBP株式会社
設立日：1973年5月18日　資本金：6億4千万円　社員数：358名(2026年4月1日現在)

本社
〒183-8705
東京都府中市住吉町2-30-7
Tel:042-333-8100(代)

岩手営業所
〒023-1101
岩手県奥州市江刺岩谷堂字
松長根52

東北生産･物流センター
〒023-1101
岩手県奥州市江刺岩谷堂字
袖山11-1

北上営業所
〒024-0051
岩手県北上市相去町
大松沢1-18

大和営業所
〒981-3629
宮城県黒川郡大和町
テクノヒルズ1番

富谷営業所
〒981-3341
宮城県富谷市成田9-52-1

成田営業所
〒286-0113
千葉県成田市南三里塚字
宮原78-9
プロロジスパーク成田1-D

柏営業所
〒277-0805
千葉県柏市大青田577
柏インター西8 街区1
Landport柏 I

横浜営業所
〒223-0057
神奈川県横浜市港北区
新羽町769

藤井営業所
〒407-8511
山梨県韮崎市藤井町北下条
2381-1

穂坂営業所
〒407-0192
山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢
650

山梨中央営業所
〒409-3815
山梨県中央市成島1007-5
山梨中央ロジパークB街区

三重営業所
〒510-0076
三重県四日市市堀木2-9-11

大津営業所
〒869-1232
熊本県菊池郡大津町
高尾野272-4

合志営業所
〒861-1116
熊本県合志市福原1-1

事業内容
BUSINESS DESCRIPTION

物流事業

物流事業には、大きく分けて完成品の半導体･ディスプレイ製造装置をお客さまの工場へ届ける装置物流、製造のための原材料の供給をおこなう資材物流、装置メンテナンスの部品をお客さまに供給するパーツ物流があります。数十トンの装置からグラム単位の部品までを取り扱うにあたり、半導体業界の物流ならではのノウハウを蓄積しています。

たとえば、半導体やディスプレイの製造現場は目に見えないわずかなホコリも進入させないクリーンルームとなっており、装置物流において、その特殊な条件下で装置の搬入や設置を実行するには、専門技術･専門知識が必要不可欠です。輸出では、長距離の空輸･海運に適した特殊梱包をおこない、海外のお客さまへの輸送に対応しています。

資材物流では、蓄積データをもとに作業スタッフ･レイアウトの効率的な配置を考え、より確実で迅速な作業を可能にするシステムを構築するなど、物流精度の向上を日々追求しています。

また、半導体･ディスプレイ製造装置は受注生産であり装置ごとに仕様が異なるため、社内外から多くの力を結集し、数カ月かけて製造されます。パーツ物流では、販売した装置がお客さまの工場でベストな状態で稼動できるよう、万全な部品供給体制を敷いており、顧客第一主義を徹底しています。

工場施設管理事業

東京エレクトロングループが提供する半導体･ディスプレイ製造装置は最先端技術を集結した製品であるため、それらを開発･製造する工場もまた最先端でなければなりません。工場や研究施設をはじめとした東京エレクトロングループの事業所において、電気･ガス･空調･水などのインフラを整え、工場の能力を最大限に引き出すと同時に、そこで働く技術者が十分にその能力を発揮できる設備環境を提供することが、施設管理の事業です。

また、世界的な環境への関心が高まる中、省エネルギー対策に関する法規制強化が進んでいます。原子力発電の抑制による電力不安にも対応し、安定的な工場運営の維持を図るため、太陽光発電などクリーンエネルギーを導入し、自家発電能力の増強に取り組んでいます。

TEL

より詳しい情報は www.tel.co.jp をご覧ください。

2026.09
PR3 64-0278